

## 序

本誌は筑波大学人文地理学研究室の教員・大学院生による、茨城県大洗町および隣接する銚田市造谷地区における地域調査の結果を学術論文としてまとめ、成果報告書として編さんしたものである。現地調査は、筑波大学生命環境科学研究科で開設する「人文地理学野外実験」の一環として実施した。調査者は、2014年10月26日（日）～11月1日（土）および2015年5月24日（日）～30日（土）の各6泊7日の行程で大洗町内に共同宿泊し、日中は現地でのフィールドワーク、夜は成果報告およびディスカッションを行った。この共同調査期間以外にも各調査班では、独自にフィールドワークを実施し、これらの研究成果全体を本報告書として刊行した次第である。2014年度は教員3名、大学院生18名が現地調査に参加した。同じく2015年度は教員3名、大学院生35名に加えて本学の田林 明名誉教授、卯田卓矢ならびに池田真利子博士特別研究員にも参加して頂き、ご指導を賜った。また2015年度には国士舘大学の大学院生である志村 衛氏にも調査班に加わって頂いた。

筑波大学人文地理学研究室では、前身校の時代からフィールドワークに基づく地誌的な研究を重んじてきた。多くの同窓生が研究・教育機関、官公庁、企業において地理学をいかして活躍しているが、彼(女)らの強みとはフィールドに根ざした地理的な思考様式のトレーニングを受けていることと、フィールドワークに関する実践的な能力が備わっていることだろう。このような地理学徒としてのスキルを涵養する場こそ、この野外実験にあるといっても過言ではない。そこで今回の調査では、大洗町の地理的特性を考慮し6つのテーマ（観光、エスニック、聖地巡礼、農業、防災、漁業）に基づく調査班を編成した。

観光班は、大洗町における海浜観光地域としての継続的発展の要因を明らかにした。その結果、大洗町では海水浴を中心とするマストツーリズム地域として発展してきた一方で、水族館をはじめとする集客施設、サーフィン、コンベンション、食などの多様な観光目的を大洗町が受容してきたことで、観光形態は1990年代以降多様化してきたこと、マストツーリズム地域としての発展要因として、大洗町の位置的条件や観光後背圏の広さなどが指摘された。

エスニック班は、大洗町の水産加工業における外国人労働者の受け入れの変遷と就労・生活形態の分析を通して、日系インドネシア人の定住化要因を明らかにした。日系インドネシア人の就労・生活形態においては、安定的な在留資格と経済的地位の獲得により、「出稼ぎ」意識の希薄化がみられ、彼らの定住化が進行しており、その要因として、大洗町の日系インドネシア人を取り巻く就労構造が、水産加工業に限定的であること、生活基盤となる教会を中心としたエスニックコミュニティが存続していること、また子ども世代の出生と彼らの教育環境が日本の公立学校に限定されていることが指摘された。

聖地巡礼班は、大洗町を舞台としたテレビアニメ「ガールズ&パンツァー」が中心市街地の小売店にもたらす社会・経済的变化を明らかにした。同アニメ放送以降、来店者数の増加がみられた小売店を種別にみると、飲食店や軽食、土産物を扱う食料品販売店が多いものの、買回り品販売店やサービス業においても増加する場合がみられた。これらの小売店は2015年現在も震災以前の2割以上の来店者数と売り上げを維持しており、経営者のガルパンに対する理解や取り組みの有無との関係性が検討された。

農業班は、大洗町の南側に位置する銚田市造谷地区において施設園芸がどのように変容しながら、半世紀にわたり大規模なメロン産地が存続してきたかを明らかにした。その結果、造谷地区ではメロンと抑制トマトを中心とした施設園芸が発達し、多様な集出荷組織が存在することが農家の販路の選択肢を広げていたこと、2000年代になると従来の作型に葉菜類が加わることで農家の経営形態が多角化し、依然として収益性の高い施設園芸が維持されていることがわかった。こうした要因として、圃場条件や市

場との近接性、多様な集出荷組織、そして経営主の世代交代の進行と後継者の確保、補完労働力として導入される外国人実習生の存在が指摘された。

防災班では、大洗町において東日本大震災が地域に与えた影響およびその要因を明らかにした。大洗町は東日本大震災の津波被害を受けたものの、津波による被害は家屋被害、人的被害ともに比較的軽微であった。この要因としては、震源との距離だけでなく、行政、町内会、商業施設、公共施設などの各主体の避難活動が機能した結果であることが指摘された。

漁業班では、漁業者の活動に着目し、大洗町が漁業地域としてどのように存続を図っているかを明らかにした。大洗町では伝統的に小規模漁業が漁業の中心を占め、自由度の高い漁場選択を可能としてきた。船曳網漁でシラスを漁獲する動力船型と、建網漁でヒラメやカレイなどを漁獲する伝馬船型に漁家は大別されるが、漁獲の豊凶や景気変動に漁家収入が影響されやすい。また後継者を確保する漁家は全体の半数程度であり、漁業者数の減少が懸念される。これらの課題に対し若年漁業者と漁家の女性が中心となり、直売や飲食店経営、情報発信を行うことで解決を試みていることが指摘された。

以上が各班の研究成果の概要である。県都である水戸市の近郊に位置する大洗町では、住宅地開発が進む一方で、近年、少子高齢化や空き家問題といった課題も生じている。本誌において居住環境や通勤・通学行動、生活行動に関する研究に取り組めなかったことは残念であった。また大洗町は大洗磯前神社やラムサール条約に正式登録された涸沼など文化・歴史的資産や環境資源の宝庫でもあり、さらなる研究の余地が残されているといえるだろう。もって今後の課題としたい。

現地調査に際しては、大洗町役場をはじめとして多くの機関や組織、団体、そして住民の皆様のご協力を賜った。関係の皆様は厚く御礼を申し上げる。また土地利用図の製図にあたっては、本学技術専門職員の宮坂和人氏および小崎四郎氏の助力を得た。本研究を遂行するにあたり、平成26年度筑波大学東日本大震災復興支援プログラム（課題名：「東日本大震災被災地域における居住環境の再編・復興支援プロジェクト」、研究代表者：松井圭介）および平成27年度筑波大学社会貢献プロジェクト（課題名：「ホスト・ゲストが共創する持続的なまちづくり」、研究代表者：松井圭介）から支援を受けた。本報告書の評価は読者の皆様に委ねるほかはないが、大洗町の今後の発展の一助となれば筆者らにとって望外の喜びである。

2016年2月12日

松井 圭介